

水俣病事件における歪曲作用

—ある行政機関報告書に掲載された科学者名簿の意味—

中野 浩（市民科学研究室 Bending science 研究会）

はじめに

1961(昭和 36)年 3 月 7 日、第 4 回水俣病総合調査研究連絡協議会で水俣病の病因物質研究に異説が出たことが報じられた（毎日新聞西日本版、1961 年 3 月 7 日）。この瞬間、いわゆる有機水銀説はあいまい化された。新潟水俣病の発生後、水俣病事件を管轄していた経済企画庁は、1967(昭和 42)年 4 月に『水銀問題特殊調査』という熊本での水俣病の経緯を記した資料を作成する。そこには前記協議会に参加した科学者名が一括掲載されていた。この名簿掲載が水俣病事件の歪曲にどのように作用したのかについてここに報告してみる。

有機水銀説あいまい化以降、経済企画庁は水俣病に関する研究・調査を何もしていない。新潟水俣病発覚後、国会で水俣病問題を放置したのは何故かと問われても、経済企画庁官僚たちは 1961 年当時の水俣病総合調査研究連絡協議会の科学研究でも水俣病の原因はわからなかったと繰り返す。『水銀問題特殊調査』に協議会参加科学者名簿を掲載することによって、科学の権威が水俣病放置の正当性を示すということである。このことは都合のよい科学だけを根拠に経済企画庁官僚が水俣病を放置してきたことを意味するのではなかろうか。そこで水俣奇病と言われた疾病に罹患した人々の治癒を目指すべき科学研究が、水俣病放置の根拠へと歪められていく過程を浮き彫りにすることで、「科学の歪曲」をどのように考えることができるのか、その一例を提示したい。

筆者が属する市民科学研究室 Bending science 研究会は、Thomas O. McGarity and Wendy E. Wagner, *Bending Science: How Special Interests Corrupt Public Health Research*, Harvard University Press, 2008 に示された事例分析を参照しつつ、「科学の歪曲」すなわち Bending science を「企業が利益追求のために、あるいは政府が体制維持のために、あるいは特定のイデオロギーを持った諸団体が自身の主張を通すために行うことがある、恣意



的な科学の利用（ねじ曲げ）」と認識するようになった¹。McGarity らにより、Bending science（都合のよい科学の構築）、Attacking science（都合の悪い科学への攻撃）、Packaging science（科学によって都合よく装わせる）など様々な形態があることを我々は知りつつある。この Bending science というパースペクティブから水俣病事件をみると、食品衛生調査会答申の有機水銀説に対する政治的圧力、マスコミを利用した水俣病アミン説キャンペーン、行政による水俣病放置など科学が関わる様々な「歪曲」の有様を我々は改めて浮かび上がらせることができるだろう。

『水銀問題特殊調査』（経済企画庁水資源局、昭和 42 年 4 月）について

1965(40)年 6 月に水俣病の再発すなわち新潟水俣病の患者発生が報告されると、いち早く厚生省により有機水銀中毒としての調査研究が実施され、汚染源として阿賀野川上流にあった昭和電工が注目される。その後、国会においても新潟での水俣病の再発生が議題に上る。新潟の水俣病も熊本と同様にアセトアルデヒド工場による汚染が疑われていたことから、熊本の場合における水俣病研究の状況を、それまで水俣病を管轄していた経済企画庁に問いただす質疑が繰り返し国会で為されていた。その例の一つとして、経済企画庁水資源局長(松本茂)による答弁を以下に示してみる。

三十二年に水俣病特別部会が食品衛生調査会に設置されまして、その答申が翌年十月あったわけでございますが、この答申だけではなお不十分であるということで、厚生省、通産省、水産庁、それに経済企画庁、この四つがそれぞれの分野を分担いたしまして調査を行ない、お互いに報告し合ってその完全を期するということになりました。経済企画庁がその取りまとめ幹事役をやったわけでございます。

それで、先ほど環境衛生局長からお話ございましたように、三十五年から三十六年にかけてまして四回この連絡協議会が開かれたわけでございます。最後が三十六年の三月六日、これが第四回目でございます。このように鋭意調査が行なわれたわけでございますが、当時の現地の状況からいたしますと、なお多くの問題がございまして、十分な結論を得ることはなかなかむずかしいというふうに思われる状況でございました。

一方、患者の発生は三十五年の十月を最後にいたしまして、その後発生を見ない状況になっております。また、病因物質の発生過程等につきましては、はっきりした結論が出ていなかったわけでございますけれども、通商産業省におきまして、水俣病の発生後、当時の工場に対しまして必要な行政指導を行なっておるという状況でございます。

それで、当時といたしましては、その後も主として医学的な研究は大学等で引き続き実施されるように措置されたわけでございますが、三十六年度以降はこういうふう

¹ 市民科学研究室 HP：www.csij.org 参照

な関係各省での調査ということは行なわれない状況になりました。したがいまして、先ほど申しましたこの連絡協議会もおのずから中絶するという状況になったわけでございます。

(原文ママ。出典：衆 - 産業公害対策特別委員会 - 4号 昭和42年05月10日、国会会議録検索システムに拠る。太字強調は筆者による。)

この答弁の内容を裏付けるかのように作成されていたのが、先に示した『水銀問題特殊調査—熊本県水俣病の概要—』(以下『特殊調査』と略す)であった。ガリ版刷り B5 版の



部外秘とされた冊子様の報告資料であるが、前掲引用答弁にあるように水俣病の調査研究については、1961(昭和36)年3月までの第4回水俣病総合調査研究連絡協議会の開催についてまでしか記載されていない。国による水俣病の研究調査の状況については、その水俣病総合調査研究連絡協議会(以下、連絡協議会と略す)に関することが中心であり、第1回から第3回までの議事録と、水俣周辺海域の水質調査資料(半谷高久による研究)が掲載されていた²。

ここで筆者が注目したのは、連絡協議会に参加した科学者の名簿である。五十音順であるかのように参加科学者名が一括して記されながら、途中から記載が五十音順でなくなっている。また第3回から参加した科学者の記載漏れもあった³。

筆者はこれら名簿一括掲載や掲載漏れだけを問題視しているのではない。各回の連絡協議会に実際に参加関与した科学者と科

3 水俣病総合調査研究連絡協議会参加者名簿

宇田 道隆	東京水産大学
西田 繁男	熊本大学
川城 肇	国立衛生試験所
番田 正次	神戸大学
酒井 富作	東京工業大学
富山 哲夫	九州大学
前野 弘	東京水産大学
半谷 高久	東京理科大学
松江 尚行	東京大学
横竹 太郎	東京工業試験所
田宮 猛雄	東京大学
石本 英	東京大学
坂根 田郎	大阪大学
国井 英一	通商産業省軽工業課長
山中 義一	水産庁研究第一課長
高野 武一	厚生省食品衛生課長
古沢 重典	経済企画庁水質保全課長
藤岡 大信	通商産業省工業用水課長
森 一衛	経済企画庁水質汚濁課長

(a2)

² 『水銀問題特殊調査』は東京大学経済学部図書館に所蔵されているものを参照した。

³ 後述にも示すように勝沼晴雄・東京大学医学部公衆衛生学教授の名がない。このことについては他の機会に検証してみたい。

学者名簿の一括掲載とに重大な事実乖離があることをなによりも指摘したいのだ。一括掲載された場合、この名簿すべての科学者が第 1 回から参加していたかのような錯覚を生む。だが実際は、途中までが五十音順で記されているように、田宮猛夫以下の科学者は第 3 回からの参加者なのである。

有機水銀説研究批判者たちの登場

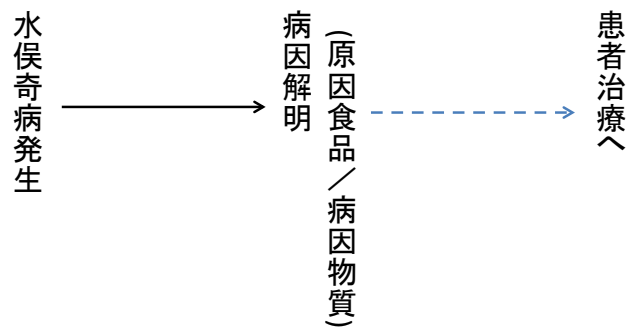
一水俣病総合調査研究連絡協議会の中で起きた歪曲

連絡協議会は水俣病の病因物質追及の場ではなかったことを強調させていただきたい。池田隼人通産大臣による圧力により閣議決定に至らなかったとはいえ、1959（昭和 34）年 11 月 12 日の食品衛生調査会答申において、水俣病は「ある種の有機水銀」と厚生省（厚生大臣）は断定したのであった。だからこそ、食品衛生調査会水俣食中毒部会の中心を担った熊本大学医学部は翌日 13 日のその解散に同意したのである。この食品衛生調査会答申までは、水俣病研究を収斂させるべき目的は患者・被害者の治療のはずであった。

その上で水俣病研究に関わ

る課題は、ある種の有機水銀の正体は何か、魚介類はどのように毒化するかすなわち魚介類の体内で無機水銀はどのように有機化するのか、海域は水銀によってどのように汚染されているか、汚染源はどこかに集約され、魚介類毒化研究と水質汚染分布調査へと水俣病研究の観点が変わる。それゆえに連絡協議会開始時の大学所属科学者は水産学研究者中心に構成されることになる。水産学領域研究者が 8 名中 4 名となっているのである。いわば食品衛生調査会答申までは医学中心の病因物質追及の場にあった水俣病研究が、水産学中心の魚介類汚染・水質汚染研究を主体とする連絡協議会という場に移ろうとしていたのである。そして収斂すべきは水質汚染源の特定による水俣病拡大防止に寄与することであった。

水俣病研究の辿ろうとした道筋



「特殊調査」に記された科学者

宇田道隆	水産海洋学/気象学	半谷高久	化学/地球環境化学
内田禎男	生化学/熊大医学部	松江吉行	プランクトン学/水産学
川城巖	食品衛生学/薬学	横竹太郎	化学
喜田村正次	公衆衛生学	田宮猛雄	衛生学/細菌学
清浦雷作	工業化学	石本真	生化学/東大理学部
富山哲夫	食品化学/水産学	赤堀四郎	生化学/アミノ酸
新野弘	海洋地質学/水産学		

（掲載順）

しかしここで水質二法の管轄官庁、とくに水質保全法管轄の経済企画庁が水俣病問題の主導権を握ろうとする。ある種の有機水銀を水俣病の病因物質と断定した厚生省にあたかも同意したかのように装いながら、かつ表向き水産庁を立てながら連絡協議会の司会・取り纏め役という役割を買って出ることにより、水俣病を経済企画庁の管轄下に置くことに成功した。しかしこの場で水俣病を引き起こす水質汚染源が明らかにされてしまうと、通産省管轄の工場排水規制法の運用が問題化してしまう。通産省にしろと経済企画庁にしろ、水質二法の運用に積極的でない経済官僚にとっては水俣病研究の方向が水質汚染源に向かうことは甚だ都合がよろしくない。そのためには、水俣病病因物質をどんな種類であれ有機水銀と特定することの否定が経済官僚にとっては何よりも枢要となった。

そこで指摘しておきたいのは第1回および第2回と第3回以降とでは連絡協議会参加科学者に大きな変化が現れる。このことは前節で指摘済みであるが、水産学領域中心の科学者構成であった第2回までに対し、第3回連絡協議会において、第2回まではアミン説を唱える清浦雷作・東京工業大学教授ただ一人であった有機水銀説批判側に大きな加勢が現れるのである(下表の第3回を参照)⁴。

水俣病総合調査研究連絡協議会参加科学者

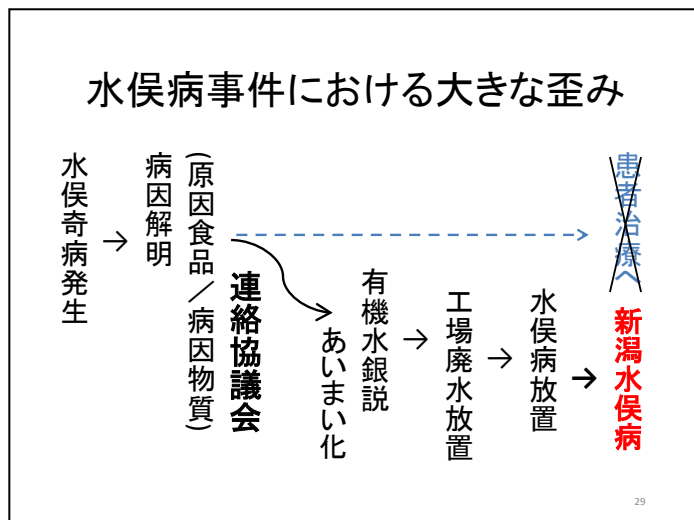
第1回 1960・2・26	第2回 1960・4・12	第3回 1960・9・26	第4回 1961・3・6
宇田道隆(東水大)	○	○	○
内田禎男(熊大医)	○	○	○
喜田村正次(同上)	○	○	△
清浦雷作(東工大)	○	○	○
富山哲夫(九大)	×	○	○
新野弘(東水大)	○	○	△
半谷高久(都立大)	○	○	△
松江吉行(東大農)	○	○	○
		田宮猛雄(東大医)	△
		勝沼晴男(東大医)	○
		石本 真(東大理)	△
		赤堀四郎(大阪大・紹介のみ?)	○

20

原因企業擁護のために化学工業会が設けた、いわゆる田宮委員会代表の田宮猛夫・東大伝染病研究所元所長・同大名誉教授(医学部衛生学教室)・日本医学会会長と実質的に同委員会を運営した勝沼晴雄・東京大学医学部公衆衛生学教授が医学の立場から第3回連絡協

⁴ 中野浩「検証「水俣病総合調査研究連絡協議会」—水俣病有機水銀説あいまい化経緯再考—」科学史研究第254号(2010)参照。表中の△は、宇田道隆によって参加が示唆されている。

議会から参加した。このことを田宮猛雄自身は結果的に熊本大学への圧力になったと当時の熊大医学部長に入づてに謝罪していたという⁵。このように後に田宮に謝罪感情を引き起こさせるような変化が第3回連絡協議会以降の科学議論に生じたのであった。議論の中心が熊大有機水銀説（内田による生化学研究）攻撃に焦点化されたようにしたのである。そのために当時オパーリン招聘などで高く評価された赤堀四郎・大阪大学学長（第3回連絡協議会時は大阪大学学長候補、第4回時は大阪大学学長）や石本真・東京大学理学部生物化学科助教授といった生化学研究の権威を内田の有機水銀研究批判者として参集させたといえるだろう。ここではその議論の詳細には触れないが、生化学による批判の流れに清浦雷作はもちろん、水産学研究者の富山哲夫・九州大学水産学科教授や国立衛生試験所の川城巖が便乗し、熊本大学医学部生化学教室教授の内田槇男による有機水銀研究は集中的な批判、攻撃に晒され、水銀による汚染状況を記した水産研究や半谷高久・東京都立大学助教授による海域の水銀汚染状況の資料は全く議論されずに放置された。こうした状況を「水俣病の原因として有機水銀化合物だけをとりあげないほうがよい」（上記掲載毎日新聞記事）と連絡協議会の座長でもない、かつ水俣病研究に直接携わったわけでもない赤堀四郎・大阪大学学長がマスコミの前で連絡協議会の科学議論を総括してしまった。この時が食品衛生調査会答申で断定された水俣病有機水銀説があいまい化された瞬間であった。そしてこの赤堀の総括こそ、経済官僚が望んだ言説であった。第4回水俣病総合調査研究連絡協議会以降、水俣病問題は経済企画庁管轄下に置かれ、その研究調査は国によって実施されなくなり、新潟水俣病勃発まで放置されることになった。水俣病総合調査研究連絡協議会とは、水俣病患者の存在を忘れ、放置することに科学者たちの議論を歪める場となったのである。



まとめ 『水銀問題特殊調査』作成が意味すること

経済企画庁水資源局がまとめた『特殊調査』を中心とする検証によって、以上のことを浮き上がらせることができた。第4回連絡協議会が昭和36年3月に開催されたことを『特殊調査』は明示している。以降、昭和42年4月にまとめられたこの『特殊調査』に、経済企画庁が水俣病研究に関与したことを示す記述は見出せない。実質的に水俣病問題を経済

⁵ 富田八郎『水俣病』水俣病を告発する会(1969)参照。「富田八郎」とは宇井純(1932-2006)のこと。

企画庁管轄下においた連絡協議会自然消滅以降、その問題を経済企画庁が放置してきたことを『特殊調査』をまとめることによって自ら暴露してしまったのである。連絡協議会において何が歪められたかについての省察もなく、自らの管轄である水俣病の研究を継続することもなく、関与した科学者の権威のみを利用して、水俣病の放置を経済企画庁は正当化しようとした。そのために科学者名簿一括掲載という packaging によって、『水銀問題特殊調査』は水俣病放置に対する経済企画庁の言訳あるいはアリバイ工作のための資料として意味づけることができる。新潟水俣病という形で、第二の水俣病が再発した時、それまで何もしてこなかった経済企画庁官僚とその関係者たちはその問題解決に寄与できる手段、あるいは厚生省による新潟有機水銀問題調査を妨害する術すらなかった。その結果、水俣病問題の管轄は厚生省に再び委ねられ、1968(昭和43)年9月に水俣病に関する見解が、改めて厚生省から示され、当時の園田直厚生大臣の閣議報告を経て政府見解となることに至る。

新潟水俣病発生時の厚生省環境衛生局公害課長であった橋本道夫は、「いずれにせよ、科学的に因果関係の最も明らかな水俣病についての厚生省見解と政府見解が最も遅れたことは、科学がいかに汚染者サイドの防御の武器としても強力なものかを示している」とふり返る⁶。第4回連絡協議会終了時の権威ある科学者による総括を利用し、以降、水俣病を放置したという経緯によって、経済企画庁などに属する経済官僚は橋本の言う「汚染者サイド」となる。いや、経済官僚のみならず、その放置に同調したという意味において、厚生省官僚や水産庁技官そして水俣病事件と真摯に向き合おうとした科学者たちすらも水俣病事件の加害者に位置づけられるのである。科学の歪曲は必ずしも恣意的、作為的に起こされとは限らない。不作為にも歪曲に加担してしまう事例を水俣病事件に我々は見出すことができたのである。■

⁶ 橋本道夫『私史環境行政』朝日新聞社(1988)、p146。